

# 記載例

個人情報を保有する実施機関を記載してください。

(実施機関名)  
**那珂市長** 様

保有個人情報開示請求書

請求日を記載してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

請求者の住所を記載してください。

請求者の連絡先を記載してください。

請求者（代理人による請求の場合は代理人について記載）

住所又は居所	〒 <b>311-0118</b> <b>茨城県那珂市福田1819番地5</b>	TEL <b>029-298-1111</b>
(ふりがな) 氏名	<b>なか たろう</b> <b>那珂 太郎</b>	

請求者の氏名を記載してください。

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第77条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1 開示を請求する保有個人情報（具体的に特定してください。）

**住民票の交付請求書（令和〇年〇月～令和〇年〇月請求分）**

請求したい個人情報が特定できるように具体的に記載してください。

2 求める開示の実施方法等（本欄の記載は任意です。）

ア、イ又はウに○印を付してください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。

**ア** 事務所における開示の実施を希望する。  
 <実施の方法>  閲覧  写しの交付  その他  
 <実施の希望日> 〇〇年 〇〇月 〇〇日  
 イ 写しの送付を希望する。

希望する開示の方法に○印を付してください。アに○が付く場合は、ご希望の実施方法にチェックを付けて、開示の実施希望日を記載してください。

3 本人確認等

ア 開示請求者  本人  法定代理人  任意代理人

イ 請求者本人確認書類  
 運転免許証  健康保険証  
 個人番号カード又は住民票（ ないもの）  
 在留カード、特別永住者カード（ ないもの）  
 その他（ ）  
 ※請求書を送付して請求する場合は、加えて住民票の写し等（“住民票の写し”とは市役所等で所得した証明書の原本【コピー不可】を言います。）を添付してください。

開示請求者の区分を選択し、希望する本人確認方法にチェックを付けてください。

ウ 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

(ア) 本人の状況  
 未成年者（ 年 月 日生）  成年被後見人  任意代理人委任者  
 (ふりがな)  
 (イ) 本人（開示を希望する個人情報の対象者）の氏名 \_\_\_\_\_  
 (ウ) 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  
 その他（ \_\_\_\_\_ ）

オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。

請求資格確認書類  委任状  その他（ \_\_\_\_\_ ）

※次ページにある「記載要領」も併せて御確認ください。

(記載要領)

請求者	「住所又は居所」、「氏名」 本人の住所又は居所及び氏名(旧姓も可)を記載してください。ここに記載された住所又は居所及び氏名により開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」という。)による開示請求の場合は、代理人の住所又は居所、氏名及び電話番号を記載してください。
1 開示を請求する保有個人情報	開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書等や個人情報ファイルの名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してください。
2 求める開示の実施方法等	開示を受ける場合の開示の実施の方法(事務所における開示の実施の方法、事務所における開示を希望する場合の希望日又は写しの送付)について、希望がありましたら記載してください。なお、実施の方法は各実施機関の定めるところによりますので、希望する方法に対応できない場合があります。 開示の実施の方法等については、別途申し出ることもできます。 事務所における写しの交付又は写しの送付を行う場合、写しの作成費用及び送付の費用は申請者の負担となります。詳しくは開示請求窓口を確認してください。
3 本人確認書類	(1) 来所による開示請求の場合 来所して開示請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令第21条に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(住民基本台帳カード(注)、ただし個人番号通知カードは不可)、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、これらの本人確認書類の提示又は提出ができない場合は、開示請求窓口事前に相談してください。 (注) 住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受ける時まで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。 (2) 送付による開示請求の場合 保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合は、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。住民票の写しが提出できない場合は、開示請求窓口事前に相談してください。 なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、表面のみ複写し、住民票の写しについては、個人番号の記載がある場合、当該個人番号を黒塗りしてください。 また、被保険者証を複写機により複写したものを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号を黒塗りにしてください。 (3) 代理人による開示請求の場合 「本人の状況等」欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名及び本人の住所又は居所です。 代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合は、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提示又は提出は認められません。 代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合は、委任状その他その資格を証明する書類(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。ただし、委任状については、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし個人番号通知カードは不可)等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。

